

経営比較分析表

岐阜県 山県市

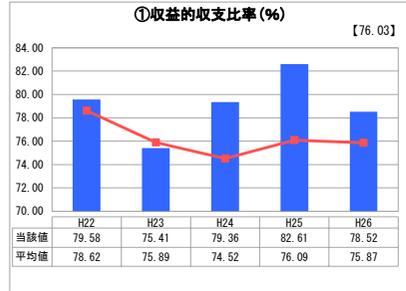
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	13.28	2,376

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,798	221.98	129.73
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
3,784	0.09	42,044.44

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



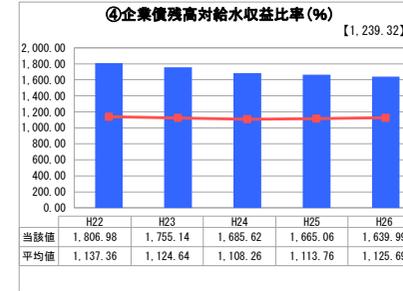
「単年度の収支」



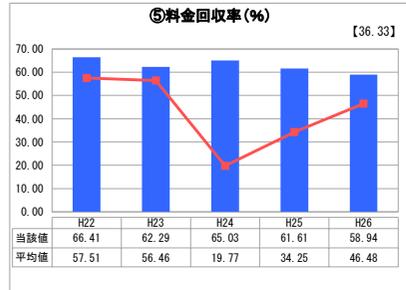
「累積欠損」



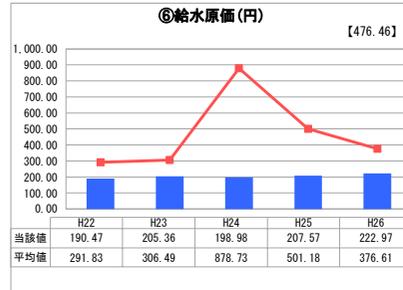
「支払能力」



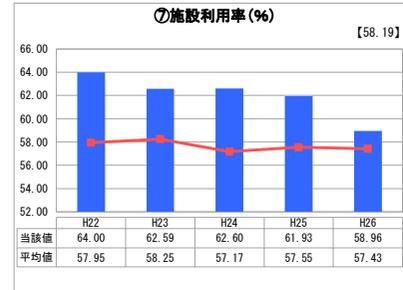
「債務残高」



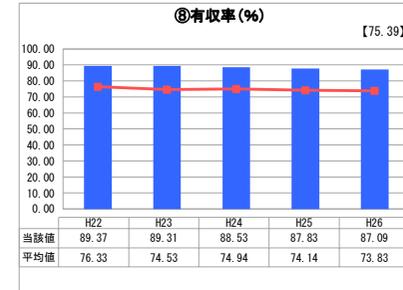
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

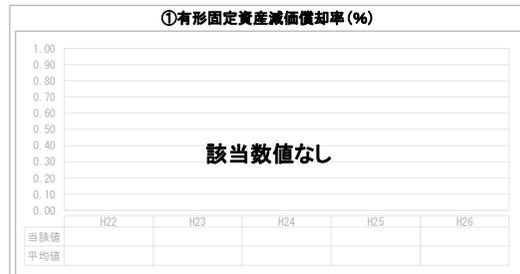


「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

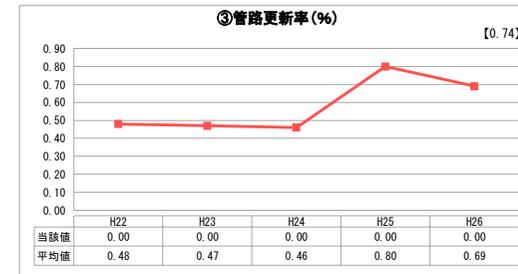
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、類似団体平均値と比べておおむね高い水準を確保しているが、年度ごとに維持管理費や施設の更新費用にばらつきがあるため、計画的な更新計画を立てる必要がある。

④企業債残高対給水収益比率は減少傾向であるが、平成14～17年度に実施した伊自良統合簡易水道事業の起債償還が平成47年度まで続き、類似団体より高い水準となっている。

⑤料金回収率、⑥給水原価は、類似団体と比べおおむね良好ではあるが、人口減に伴う給水人口の減少は、将来的に給水収益の減少となるため、今後は料金体系の見直しや維持管理費用の削減を行う必要が生じる。

⑦施設利用率、⑧有収率は、類似団体と比べておおむね高い水準となっているが減少傾向であり、将来は施設や給水量の効率性が低下する懸念がある。今後は施設の統廃合、給水区域の見直し等を視野に入れた経営転換が必要となる。

2. 老朽化の状況について

簡易水道事業の導水、送水、配水管路延長は全体で約72.3kmあり、管種の内訳は硬質塩化ビニール管が全体の約51.1%を占め、次いで水道配水用ポリエチレン管が全体の約40.5%となっている。

耐震管路は、統合簡易水道事業(平成14～17年度)で布設したものがほとんどで、耐震化率は40.8%と高いが、同事業で布設されたもの以外は硬質塩化ビニール管が主体であり、布設後25年以上経過しているため、今後はこれら管路の耐震化が必要となる。

⑧有収率が上水道事業と比べ高く、管路の破断事故も皆無であるため、管路の更新投資を行ってならず③管路更新率は0%が続いている。今後は、更新時期を迎える管路について、上水道事業の更新・耐震化事業と整合を図りながら、簡易水道事業においても計画的かつ効率的に更新整備を進めていくことが必要となる。

全体総括

現在の⑦施設利用率、⑧有収率等は、類似団体より良好な状態が続いているが、今後は人口減少により、計画給水人口と現在給水人口の乖離が大きくなっていくことが予想され、計画給水人口が過大とならないよう、施設規模、施設能力を検証し、効率的な更新を行っていく必要がある。

将来的に簡易水道事業を上水道事業へ統合する予定であるが、統合簡易水道事業(平成14～17年度)で取得した施設の減価償却費が、上水道会計の負担増となる懸念を生じている。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。